



In the Spotlight

銀行業における IFRS 第 9 号に基づく予想信用損失

2019 年 11 月 12 日

予想信用損失の理解—何が有用な指標となるか

要点

減損引当金の測定に IFRS 第 9 号の予想信用損失 (ECL) モデルの適用が開始されてから 1 年以上が経ちました。しかし、市場はようやく ECL とは何かを理解しつつあるところです。本資料は、何が ECL であり何が ECL でないかの洞察、ECL が銀行やポートフォリオによって異なる理由、そして、ECL 引当金の理解と比較を行う際に何が有用な指標となり得るかについての提言を行うものです。

IFRS 第 9 号—多くの指標の中から有用なものを探す

誰もが IFRS 第 9 号は複雑であると予想し、実際に実務においても複雑であったという点に疑いの余地はありません。しかし、その他はどうでしょうか。市場の乱高下やプロシクリカリティ(景気循環増幅効果)はあるでしょうか。世界の多くの国や地域では、経済の低迷が日ごとに迫りつつあるように見えますが、銀行の引当金に意味ある動きはあまり見られません。IFRS 第 9 号への移行後、引当金が増えているところもあれば、減っているところもあります。多くの企業が IFRS 第 9 号を積極的に受け入れ、中には与信判断に織り込み始めた企業もあります。その一方で一部の利用者は、そのような動きを無視し、これまでの比較や分析の試みは、答えよりも多くの質問を生じさせています。これらを念頭に置くと、おそらくこの先、予想外のことが起こると危惧する人がいるのは明らかです。

過去の経緯を少し辿ると、IFRS は、2018 年以前には「発生損失」モデルを採用しており、このモデルでは貸付金に減損が発生した証拠がある場合にのみ貸付金の減損を財務諸表に反映することになっていました。当然ながら、金融危機の間、貸手、投資家、規制当局などは、損失の急増に不意を突かれることになりました。その解決策として考えられたのが、事態が悪化傾向に転じたときに早期警鐘を鳴らす、将来予測的な予想信用損失 (ECL) でした。それが本当に意味するものは何でしょうか。場合によっては、皆が期待していたものとは違うかもしれません。

まず、いくつかの起こり得る結果を確率加重するあらゆる予想損失モデルと同様に、予測が実際に実現する損失と等しくなることは稀にしかありません。これは、ECL を 12 カ月間でしか算定しないステージ 1 に特に当てはまりません。対象となる貸付金の期間によっては、その違いが、貸付金の信用リスクに関する重要な部分を見逃している

ことを意味する可能性があります。その点と完璧な将来予測という理想的な考えを別にすれば、ECL は、経営者に基礎となる信用リスクの評価の方向性を示す指標として優れています。発生損失アプローチよりも確実に早期に警鐘を鳴らすことになるためです。

すでに起こっていることの理解に役立つ伝統的な測定値(例えば、直接償却)とは異なり、ECL は、これから起きることについての経営者の見方に関する手がかりを提供します。そこには、経営者による評価と意図された目的の両方が含まれており、将来の問題についての早期の警鐘が示されることとなります。

それでも、何が ECL であり何が ECL でないかを理解しておくことは重要です。例えば、損失の大部分は、全期間でなく、12 カ月の期間に基づいて測定されているということを理解しておくことは重要です。同様に、多くの場合、損失の見積りは経済状況が良好な時期に行われたものであり、現在重要性のない損失が将来においても重要性がないわけではないことを理解しておくことも重要です。さらに、データとモデルは、主に過去の実績だけでなく、将来への期待に関する専門家の判断に基づいています(将来は、過去とは異なる可能性があるため)。もちろん、特異な借手の行動などのその他の想定外の展開や、大混乱が起きたときに、金融危機のときのように、クリフ効果(突然の下落)が顕在化するという事実があります。では、何をすべきなのでしょう。ECL に否定的な人々が正しかったのでしょうか。ECL のような新しい将来予測的な見積りの代わりに、直接償却のような伝統的な測定値を採用すべきでしょうか。いいえ、そうではありません。過去が何かを教えてくれるとするなら、その何かとは、それら両方に細心の注意を払う必要があるということです。以下では、その際に念頭に置いておくべきいくつかの事項を説明します。

多くの場合、ECL は、ポートフォリオの違いや銀行によって異なり、また、貸付金の期間にわたっても異なります。その理由は、以下のとおりです。

基礎となるポートフォリオ — 銀行のポートフォリオは銀行の戦略に固有のものであり、特定の種類の借手(大口金融、小口金融、サブプライムなど)に集中する場合があります。主として国内や地域に特化している銀行もあれば、世界的に展開している銀行もあります。まったく同じといえるような銀行はなく、したがって、ポートフォリオに内在するリスク、それらのリスクの変化、その結果生じる ECL も確実に異なってきます。

経営者によるリスク評価 — 貸付金の信用リスクについて 3 つの銀行に尋ねれば、三種三様の答えが返ってきます。信用リスクに関する認識と戦略の違いは、ECL の差異につながります。これらのリスクおよびリスクの変化に対する経営者の評価(例えば、12 カ月の損失と全期間の損失のどちらを適用するかなど)が主要なインプットとなるためです。ECL とは、市場の見方ではなく経営者自身の評価に基づく企業固有のものであることに留意が必要です。

将来に関する予測 — IFRS 第 9 号は、銀行に対して、複数の将来予測的なシナリオを検討し、その結果を相対的な確率で加重することを要求しています。経済状況の改善や悪化、政治的事象、貿易紛争など様々なシナリオが考えられます。当然、このような決定は高度な判断を要するものであり、銀行ごとに異なる可能性があります。

モデリング・アプローチ — 多くの場合、物事をモデル化する方法は複数あります。例えば、将来予測的な経済シナリオについて、3 つのシナリオを使用する銀行もあれば、4 つ、または 5 つ、あるいはそれ以上のシナリオを使用する銀行もあります。モンテカルロ・シミュレーションを使用して、さらに多くのシナリオを検討する銀行もあります。シナリオの選択やウェイト付けの複雑さを考慮する前であっても、どの方法も完全に受け入れ可能ですが、それぞれ異なる結果をもたらす可能性があります。言い換えれば、2 つの銀行が同じ経済見通し、類似のポートフォリオ、同数のシナリオを有していたとしても、ダウンサイドの程度とシナリオのウェイト付けが鍵となり、両銀行の ECL は大きく異なることになる可能性があります。

信用リスク管理 — 当然ながら、信用リスクの管理と回収についての各銀行のアプローチの違いからも常に差異が生じます。

銀行等によって多くの差異が生じる可能性があり、意図的に多様な考え方を許容する会計基準の適用において、引当金を理解し比較するのにどのような方法が最適となるでしょうか。答えは簡単ではありません。重視すべき点を以下に示します。

指標	例	指標が示すこと	限界
直接償却のカバレッジ	年換算の直接償却に対するECLの割合 ステージ3のエクスポージャーに対する直接償却の割合	直接償却と比較して、十分に引当を行っているか。	直接償却の方針が銀行ごとに異なる可能性があり、カバレッジ割合に影響を与える。
ステージ構成	ステージ1、2および3のそれぞれのエクスポージャー全体に占める割合	ステージごとのポートフォリオの信用の質がどの程度か。	ステージ2への移行の要件と債務不履行の定義が銀行ごとに異なる可能性があり、分類に影響を与える。
ECLのカバレッジ	グロス・エクスポージャーに対するECLの割合（通常、正常債権のステージ1、2と不良債権のステージ3を別々に計算する）	エクスポージャーと比較して、十分に引当を行っているか。	銀行によってエクスポージャーの定義および表示が異なる可能性がある。
複数のシナリオの感応度	各シナリオがそれだけしかないと仮定した場合のECL	異なる経済シナリオにおいてどのようにECLが反応するか。	それらのECLは、選択したシナリオにおける実際のECLの予測とは異なる。
ステージ2の構成	ステージ2のエクスポージャーについての期日経過なし、1-29日の期日経過、30日以上での期日経過ごとの内訳	ステージ2への移行の要件がどの程度将来予測的であるか（例えば、期日経過に依存するのではなく）。	ステージ2の内訳に関する情報を提供するが、何がステージ2となった原因かについては明らかにならない。
ステージ2のデュレーション	回復または債務不履行となる前にステージ2に留まった平均日数	信用リスクの管理活動がどのように対処し、効果的であるか。	ステージ2への移行の要件が異なる可能性があり、比較可能性は限定的である。
補正（オーバーレイ）	モデルによる結果として純粋に算定されていないECLの割合または金額	引当金のどの部分がモデルによって算定されたものでないか。	さまざまな理由（データの制限、モデル化できない事象など）によって補正が行われる可能性がある。ハイレベルでの補正により、モデルの有効性が疑問視される可能性があるが、同時に補正を行わなければリスクを十分に捕捉できないことを意味する可能性がある。

上記以外にも様々な指標が存在し、1つの指標だけでは特効薬にはなりません。上記のようなさまざまな制限や違いから、重要なことは、1つの指標をみるのではなく、開示されている範囲で基礎となる情報をすべて考慮することです。これらはPwCが考える唯一のことでありません。直接償却、ストレステストの結果などのその他の指標も入手可能な場合に重要な示唆を提供する可能性があります。これらすべてを合わせて見ることによって、考えていたよりも明確な全体像が見える可能性があります。

© 2020 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

In the Spotlight

当該和訳は、英文を翻訳したものです。和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。